

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 イフジ産業株式会社

コード番号 2924 URL http://www.ifuji.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 徳夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部長

(氏名) 仁田坂 功

TEL 092-938-4561

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,077	—	2	—	△4	—	△16	—
20年3月期第2四半期	4,292	1.2	50	△62.0	46	△65.4	26	△62.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2.88	—
20年3月期第2四半期	4.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	7,088	2,308	32.6	415.44
20年3月期	6,456	2,371	36.7	426.89

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,308百万円 20年3月期 2,371百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,361	10.6	220	△29.9	206	△35.5	98	△36.1	17.66

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,563,580株 20年3月期 5,563,580株
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 7,272株 20年3月期 7,142株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 5,556,368株 20年3月期第2四半期 5,556,635株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月11日に公表いたしました業績予想並びに配当予想につきましては、本資料において修正しています。

詳細は、本日(11月12日)開示しております「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

尚、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」にしたがい四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題から始まった世界的な金融市場の混乱や、さらに原油価格や穀物価格の高騰による物価上昇圧力の高まり等により企業収益や個人消費が低迷するなど、景気の減速感がますます強まっております。

食品業界におきましては、原油価格や穀物価格の高騰により、原材料費や物流費が高騰するなど厳しい経営環境が続いております。さらには、産地偽装や有害物質の混入など食の安全性の問題が多発し、これまで以上に「安全・安心」への取り組みや情報開示が求められております。

このような状況の中、鶏卵業界におきましても、飼料価格の上昇が大きな生産コストアップの要因となり大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、大手鶏卵販売会社が鶏卵の販売価格改定の発表やえ付け羽数の減少に伴う鶏卵生産量の減少懸念など、当社の原料である鶏卵の買付け環境が日増しに厳しくなりました。このような状況を踏まえ、原料調達の安定化を図り、安全安心な製品の安定供給を行うため、「業務用液卵・冷凍卵の販売価格改定」を発表し、お得意先様への販売価格の改定をお願いし実施いたしました。

当第2四半期累計期間の販売面につきましては、販売数量は既存得意先への安定供給に注力するため新規得意先への拡販を控えたこともあり、前年同期比0.7%減となりました。また、売上高につきましては鶏卵相場(東京M基準値)が前年同期(4～9月)に比べ23.0%(約37円)高く推移したことや、販売価格改定を実施したこともあり、5,077百万円となりました。

損益面につきましては、販売価格改定を実施したものの、実施時期が当第2四半期後半に集中したこともあり、原材料費の増加をカバーすることはできませんでした。さらには、原油価格の高騰等によるガス・重油等の水道光熱費の増加やお得意先様への配送運賃等が増加しました。

この結果、営業利益は2百万円、経常損失は4百万円、四半期純損失は16百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は7,088百万円となり、前事業年度末に比べて632百万円増加しました。

流動資産は2,989百万円となり、730百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加(93百万円)、商品・製品の増加(102百万円)、原材料の増加(493百万円)等によるものであります。

固定資産は4,099百万円となり、98百万円減少しました。主な要因は、減価償却を主として建物が53百万円、機械及び装置が41百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、4,780百万円となり、前事業年度末に比べて695百万円増加しました。

流動負債は、2,754百万円となり、843百万円増加しました。主な要因は、買掛金の増加(91百万円)、短期借入金の増加(880百万円)、未払法人税等の減少(163百万円)等によるものであります。

固定負債は、2,025百万円となり、147百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少(167百万円)、役員退職慰労引当金の増加(19百万円)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、2,308百万円となり、前事業年度末に比べて63百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失を16百万円計上したことや配当金の支払(44百万円)等により、利益剰余金が60百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の36.7%から32.6%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期通期の業績予想につきましては、現在の業績の進捗等を勘案して、業績予想の見直しを行った結果、平成 20 年 8 月 11 日の第 1 四半期決算短信発表時に公表した平成 21 年 3 月期の通期業績予想を修正しております。

詳細は本日 (平成 20 年 11 月 12 日) 別途公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を第 1 四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) を第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。

これによる当第 2 四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を 2～8 年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、第 1 四半期会計期間より 2～10 年に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当第 2 四半期累計期間の営業利益が 9 百万円増加し、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ 9 百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466	373
受取手形	70	67
売掛金	1,235	1,256
商品	33	20
製品	499	409
原材料	559	66
仕掛品	15	12
貯蔵品	29	25
その他	94	41
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	2,989	2,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,294	1,347
機械及び装置(純額)	393	435
土地	1,988	1,988
その他(純額)	33	35
有形固定資産合計	3,710	3,806
無形固定資産		
	14	8
投資その他の資産		
投資有価証券	43	51
関係会社株式	117	117
繰延税金資産	144	139
その他	96	90
貸倒引当金	△27	△17
投資その他の資産合計	375	382
固定資産合計	4,099	4,197
資産合計	7,088	6,456

(単位：百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365	273
短期借入金	2,038	1,158
未払法人税等	14	177
賞与引当金	45	35
役員賞与引当金	9	—
その他	281	266
流動負債合計	2,754	1,910
固定負債		
長期借入金	1,589	1,756
役員退職慰労引当金	411	392
その他	24	24
固定負債合計	2,025	2,173
負債合計	4,780	4,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	1,505	1,565
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,323	2,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△11
評価・換算差額等合計	△15	△11
純資産合計	2,308	2,371
負債純資産合計	7,088	6,456

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

当第 2 四半期累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年9月30日)

売上高	5,077
売上原価	4,399
売上総利益	678
販売費及び一般管理費	675
営業利益	2
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	6
その他	3
営業外収益合計	11
営業外費用	
支払利息	16
その他	2
営業外費用合計	18
経常損失 (△)	△4
特別利益	—
特別損失	
固定資産除売却損	0
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	1
税引前四半期純損失 (△)	△5
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	△0
法人税等合計	10
四半期純損失 (△)	△16

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△5
減価償却費	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	0
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	16
固定資産除売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△602
仕入債務の増減額 (△は減少)	91
その他	△36
小計	△363
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△549
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4
定期預金の払戻による収入	4
有形固定資産の取得による支出	△23
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△1
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900
長期借入金の返済による支出	△186
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	668
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93
現金及び現金同等物の期首残高	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	419

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 1 2 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 1 4 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」にしたがい四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期に係る損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
I 売上高	4,292
II 売上原価	3,572
売上総利益	720
III 販売費及び一般管理費	670
営業利益	50
IV 営業外収益	15
V 営業外費用	18
経常利益	46
VI 特別利益	14
VII 特別損失	1
税引前四半期純利益	59
法人税、住民税及び事業税	51
法人税等調整額	△18
四半期純利益	26

6. その他の情報

販売の状況

	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 2 四半期)		当第 2 四半期累計期間 (平成 21 年 3 月期 第 2 四半期)		増減率 (%)	(参考) 前期 (平成 20 年 3 月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
生 液 卵	3,321	77.4	3,930	77.4	18.3	7,161	76.4
凍 結 卵	590	13.7	673	13.3	14.1	1,351	14.4
液 卵 計	3,911	91.1	4,603	90.7	17.7	8,512	90.8
卵加工品	219	5.1	263	5.2	19.8	498	5.3
そ の 他	161	3.8	211	4.1	30.5	360	3.9
合 計	4,292	100.0	5,077	100.0	18.3	9,372	100.0